

## 質問者



岡井馨一郎 議員

## 問 保育所の民営化を

今、国の赤字は729兆円、国民一人当たり600万円余となります。当町においても厳しい状況となっています。今後は補助金等の削減も現実となつていきます。

町営の保育所が7カ所あります。正職員の数が少なく臨時職員が多く果して子供の保育に責任が持てるのでしょうか。民営化に移行していく事が特徴ある保育と、財政負担の削減となるものと思いません。また法的にも民営化は十分可能です。当局の取り組みは。

民営化されている岡田保育園への町の負担は。

## 答

17年度に保育所の運営に関する検討会を実施

答弁 白石町長



岡田保育園

## 答

答弁 永田福祉課長

平成15年度の岡田保育園での負担額は5,100万円余で、園児一人当たり年間85万円程度の負担となっています。

町立の保育所は7カ所、職員は所長7名、保育士（正職員、臨時職員）67名、調理員13名、合計87名配置され、年間予算は3億6,400万円余、園児の定数は495名です。民営化による、職員の身分の改善等保育行政全体についてのありようを検討します。

## 問

町職員の適正化について

11月10日現在で条例での定数は247名、現在町職員は225名、定数から22名減となっています。現在の正職員で仕事はできないのですか。臨時職員を採用しなければ処理できないのですか。人件費を抑えて行かなければならない状況となっているときに町としてどの様に対処されるのかお考えを。

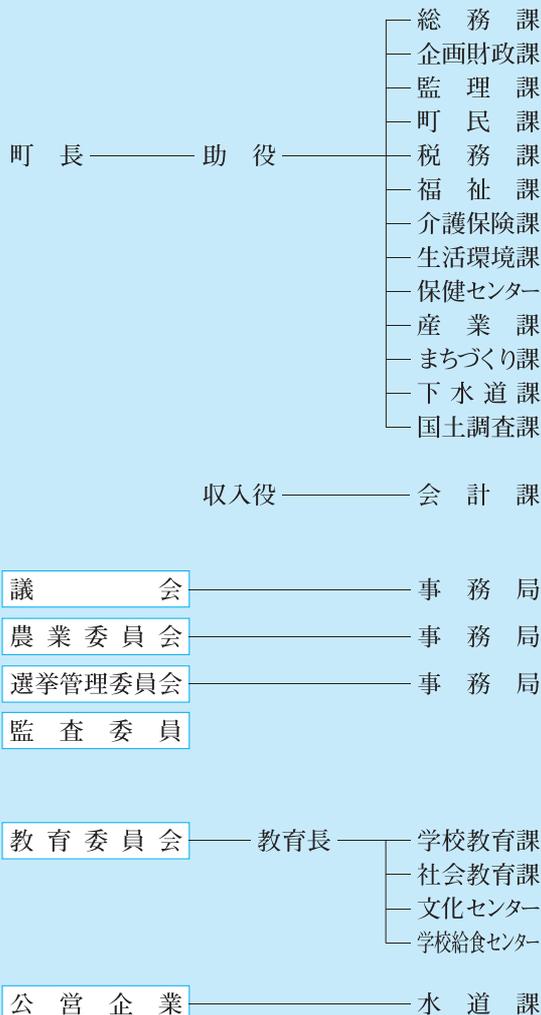
## 答

事務処理は最少の職員で最大の効果を

答弁 石川助役

町職員の総計は225名となっています。12月1日現在で臨時職員は一般事務の補助等で30名います。正職員の人件費総額は16億5,000万円、一人当たり732万円となっています。臨時職員の総人件費は2億3,000万円となっています。厳しい行財政環境下においては、正規職員を最少限度に抑え臨時職員、嘱託職員等を活用することに

## 行政組織図



庁舎内

より、行政改革に取り組み、今後は職員、臨時職員も含めて削減を図り、職員数の適正化に努めていきます。